



こ だ い ら

市議会だより



平成26年(2014年)1月26日 NO.217 発行/小平市議会 編集/議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



新春の空にアーチを描く

平成25年12月定例会は、11月26日から12月20日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成24年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、31件の市長提出議案を可決・認定しました。議員提出議案は、地方税財源の拡充に関する意見書など2件を可決し、請願は1件を採択しました。

また、11月27日から3日間にわたり、24人の議員から62件の一般質問がありました。

12月定例会

平成25年度一般会計補正予算 (第4号)など33議案を可決

— 平成24年度各会計歳入歳出決算を認定 —

◆議員の寄附行為や 時候のあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



また、市議会では、市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた議会を目指し、継続して議会改革に取り組みでまいりました。昨年の11月には、2日間にわたり議会基本条例についての市民と議会の意見交換会を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。参加された方からは多くの貴重なご意見をいただき、大変、感謝申し上げます。今後は、これらのご意見を参考としながら、議会基本条例の制定に向けて、さらに議論を深めてまいります。

新春に臨み、市議会に対しさらなるご理解とご協力をお願いするとともに、本年が皆様にとって実り多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年明けましておめでとうございます。
市民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対し、ご理解とご協力を賜り、市議会を代表して厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本を象徴する富士山と伝統的な食文化である和食が世界文化遺産に登録され、2020年のオリンピック開催地が東京に決まるなど、将来に向けて明るい希望に湧いた1年ではなかったかと思えます。しかしながら、日本の経済状況を見ますと、景気は回復傾向にあるものの、生活が良くなったと実感できている人はまだまだ少ないのが現状ではないかと思えます。小平市の財政状況を見ましても、依然厳しい状況が続いており、解決すべき課題も多くあります。

こうした状況において、二元代表制の一翼を担う市議会の役割はますます重要となり、市民の皆様の声を十分お聞きし、的確に市政に反映させていくと同時に、執行機関が行う施策をしっかりとチェックしていく必要があります。市議会としては、こうした役割を十分果たし、市民生活の向上に寄与できるよう誠心誠意努めてまいります所存であります。

新しい
年を迎えて



副議長
常松大介



議長
浅倉成樹

平成24年度決算総括表

単位：円

		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		61,987,261,000	59,628,682,373	2,358,578,627
特別会計	国民健康保険事業	17,857,545,525	17,313,102,505	544,443,020
	後期高齢者医療	3,463,145,090	3,395,287,547	67,857,543
	介護保険事業	10,245,106,124	10,000,684,899	244,421,225
	下水道事業	4,304,837,872	4,077,160,899	227,676,973
合計		97,857,895,611	94,414,918,223	3,442,977,388

なお、一般会計決算特別委員会における各会派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。総括質疑は一般会計決算特別委員会の3日目に行われ、答弁については、市長または教育長が行っています。

平成24年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会が設置されました。

一般会計は10月15日から17日までの3日間、特別会計は10月18日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、津本裕子一般会計決算特別委員長と石毛航太郎特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致で、国民健康保険事業特別会計は賛成多数でそれぞれ認定されました。

平成24年度
各会計決算を認定

一般会計決算に対する

各会派の総括質疑(要旨)

質問 ①第2次行財政再構築プランでは目標指数に対して成果指数を出し、その上で達成率を出す必要があるが、このプランの精度を上げる考えは。

②発達障害児など支援が必要な子どもに寄り添った総合教育相談室への見解は。

答弁 ①できる限り成果指標を設定し、現在はその達成に向けて各取り組みを推進している。平成25年度末に見直しを行う際には、各取り組みのレベルアップを図り、成果指標が設定されていないものはできる限り設定できるようにしていく。

②子どもの成長段階に合わせた一貫した支援を行うためには、教育だけでなく、保健や子育てなど関連分野と協議しながら効果的な相談体制を検討すべきと考える。

市議会公明党

政 和 会

フォーラム小平

質問 ①小平市第三次長期総合計画の将来都市像、躍動をかたちに進化するまちこだいらの実現に向けての進捗は。

②教員による服務事故に対する教育委員会の認識と信頼回復への取り組みは。

答弁 ①第2次改革推進プログラムの各取り組みを推進し、行財政の再構築を実現することにより地域力、民活力、行政力を強化し、躍動をかたちに進化するまちこだいらを実現していく。

②服務事故再発防止プロジェクトチームを立ち上げ、これまでの服務事故の状況分析等を行い、中間報告を作成し公表したところである。同じことを繰り返すことが一番良くないことだと考えており、毎回校長会でも服務事故再発防止の話をしている。

質問 ①自治基本条例の理念を実現するための市民活動支援は、市民生活にどのような利益をもたらしたか。

②特別支援教育の巡回相談は、子どもたちにどのような利益をもたらしたか。

答弁 ①公益的な活動を行う市民等に対し幅広い支援を行ってきたが、これらは市民活動の機会や場所の提供、人材の育成、情報の収集及び提供など市民活動の活性化に寄与したと考えている。

②子どもへの早期かつ適切な支援が行われるようになり、成果として子ども自身の学校生活での不安や不適応を減らす効果があったと考える。また、巡回相談員が専門的な立場で教員にアドバイスすることで教員のスキルアップ、校内での組織的な対応に役立ったと考えている。

日本共産党小平市議団

生活者ネットワーク

虹 と ひ か り

みんなの党小平の会

質問 ①中小工商业者や市民の状況についての認識は。また、こうした人たちの声に応えて、どのような施策を重点に実施したのか。

②非核平和事業の取り組みを継続、発展、拡充していく考えは。

答弁 ①非常に厳しい状況にあると認識しており、各種商店街補助事業や小平商工会の補助事業等を通して工商业者の活性化を図った。

特に、不況対策特別融資により事業者の経営を支え、同時に新たな雇用の創出のため、創業支援策の検討等も行った。

②小平市非核平和事業の在り方等に関する懇談会の報告書に基づき、そこに掲げられている支援対象事業例を踏まえ、今後も教育委員会としてふさわしい実施内容を検討していく。

質問 ①男女共同参画や男女平等は理念の普及、啓発だけでなく実践の時期にあるが、男女共同参画推進条例の活用を考えは。

②子どもの成長にとって学校教育はとても重要だが、学校教育の中だけでは解決できない問題もふえている。そうした意味合いから、教育委員会として市長部局との連携の必要性をどう捉えているか。

今後連携を図っていきたい。

質問 ①小平市職員の正規職員数は、人口が小平市と同程度の立川市等と比較して少ないが、この差をどう評価しているか。正規職員と非正規職員の割合は、一定のルールが必要と考えるかどうか。

②他市と比較して小平市の教育の特徴は何か。

答弁 ①常勤職員がすべき業務、非常勤職員でも可能な業務を考えると、

質問 ①東日本大震災の教訓を、予測される大災害への初期対応の充実にとどまらずに生かしたのか。

②学力向上の成果を今後さらに上げるには、どのような条件が整うことが必要と考えるか。

答弁 ①災害対策として防災行政無線の充実強化、木造住宅等の耐震化促進事業等を行った。また、市民に自助や共助を発揮してもら

うこと及び地元企業や団体との連携が最も重要な対策と考えている。

②教育をよくするには、教員の資質向上にまざるものはないと考えている。特に若手教員が多いこともあるので、今後も授業力、指導力、学級経営力などを中心に、今日的な教育課題も取り入れて継続的に研修を行っていくことが必要不可欠と考える。

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

開会時刻
原則として午前9時

場 所
市役所7階

今後の
市議会の日程(予定)

議会を傍聴
しませんか?

1月27日(月) 議会改革推進特別委員会
2月 4日(火) 総務委員会(※1)
2月 5日(水) 生活文教委員会
2月 6日(木) 厚生委員会(※1)
2月 7日(金) 建設委員会
請願・陳情締め切り(午前中)
2月10日(月) 全員協議会
2月14日(金) 議会改革推進特別委員会
2月20日(木) 議会運営委員会(※2)
2月25日(火) 3月定例会本会議(初日)

2月26日(水) 3月定例会本会議(一般質問)
2月27日(木) 3月定例会本会議(一般質問)
2月28日(金) 3月定例会本会議(一般質問)
3月 3日(月) 予算特別委員会(一般会計)
3月 4日(火) 予算特別委員会(一般会計)
3月 5日(水) 予算特別委員会(一般会計)
3月 6日(木) 予算特別委員会(特別会計)
3月10日(月) 総務委員会
3月11日(火) 生活文教委員会

3月12日(水) 厚生委員会
請願・陳情締め切り(午前中)
3月13日(木) 建設委員会
3月20日(木) 議会運営委員会(※2)
3月26日(水) 3月定例会本会議(最終日)
4月10日(木) 議会改革推進特別委員会
(※1) 現地視察を予定しており、議案や請願等の審査はありません。
(※2) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

主な議案

12月定例会で可決した
議案の中から主なものを
お知らせします。

平成25年度一般会計 補正予算（第4号）

本補正予算は、平成26年度に
開始する事業等に向けて必要と
なる経費を計上するほか、平成
25年度の終盤を迎え、決算を見
込んで事業費の過不足へ対応す
るための予算措置などが主な内
容です。

歳出における新規事業の内容
としては、総務費では、平成26
年度に開始する保育園保育料の
コンビニ納付のためのシステム
改修を行います。

民生費では、身体障害者手帳
の交付対象とならない中等度難
聴児に対する補聴器購入費補助
を行うほか、平成26年度に開設
する民間保育園の建設費補助、
及び認証保育所等の保育従事者
の処遇改善のための補助を実施
します。

土木費では、借地となってい
た上宿緑地公園用地を取得しま
す。

教育費では、平成26年度に開
設する小平第七小学校及び小平
第四中学校の特別支援学級のため
の施設改修、備品購入のほか、
小学校給食調理業務委託の実施
に向けて小平第十二小学校及び
花小金井小学校の食器の入れか
え、施設の改修などを行います。
予算規模としては歳入歳出を
それぞれ5千93万4千円増額し、
総額を5百91億1千9百21万8
千円とします。
財源構成としては、国及び都

支出金を事業費の増減に伴い補
正するとともに、普通財産の売
り払い収入を計上します。

また、新たに指定を行う指定
管理者に係る指定管理料につい
て債務負担行為を設定します。

小平市民総合体育館条例の 一部を改正する条例

小平市と国分寺市との間で、
小平市民総合体育館と国分寺市
民スポーツセンター及び国分寺
市民ひかりスポーツセンターの
団体利用に係る相互利用につい
て合意に至ったことから、改正
するものです。

改正の内容としては、小平市
民総合体育館の団体利用をする
場合の使用料について、国分寺
市内の団体についても小平市内
の団体と同じ扱いとするよう規
定を改正するものです。
施行期日は平成26年4月1日
です。

指定管理者の指定

12月定例会では、指定管理者
の指定についての議案が4件提
出され、それぞれ可決されまし
た。これらの議案は、地方自治
法及び公の施設の指定管理者の
指定の手続等に関する条例の規
定に基づき提出されたもので、
指定管理者とは市にかわり施設
の管理運営を行う事業者等のこ
とをいいます。

指定期間は平成26年4月1日
から平成31年3月31日までの5

年間です。

【小平市民文化会館】

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

【小平市立十小小学童クラブ第二】

◆指定管理者 葉隠勇進株式会
社

◆指定管理者 葉隠勇進株式会
社

【小平市子ども家庭支援センタ
ー】

◆指定管理者 社会福祉法人
雲柱社

◆指定管理者 社会福祉法人
雲柱社

【小平ふるさと村】

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

◆指定管理者 公益財団法人
小平市文化振興財団

常任委員会の行政視察

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。
平成25年10月23日～25日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

総務委員会

- 三重県四日市市
行財政改革の取り組み
- 兵庫県西宮市
GISサービス
- 大阪府大阪狭山市
住民参加による予算編成

生活文教委員会

- 香川県多度津町
小・中連携教育
- 兵庫県伊丹市
「読む・書く・話す・聞く」ことば文化
都市伊丹特区推進事業
- 静岡県三島市
ぎずなづくりトーク

厚生委員会

- 鹿児島県霧島市
介護保険ボランティアポイント制度
- 鹿児島県鹿児島市
すこやか子育て交流館
- 宮崎県延岡市
地域医療を守る条例

建設委員会

- 山口県宇部市
道路整備における市民要望の適正管理
- 福岡県北九州市
北九州市下水道ビジョン
- 福岡県太宰府市
景観行政

小平市風致地区条例

本条例は、地域の自主性及び
自立性を高めるための改革の推
進を図るための関係法律の整備

に関する法律、いわゆる地域主
権改革一括法の施行に伴い、都
市計画法の関係政令が改正され、
一定の要件に該当する風致地区
内における建築等の規制に係る
条例の制定権限が、都道府県知
事から市長に移譲されたことか
ら制定するものです。

内容としては、都市計画法の
規定に基づき風致地区内におけ
る建築物の建築、宅地の造成、
木竹の伐採その他の行為につい
て必要な規制を行うとともに、
規制に関する基準を定めるほか、
調査のための土地への立ち入り、
違反を是正するための監督処分、
違反者への罰金などを定めるも
の です。

施行期日は平成26年4月1日
です。

議案に対する各会派の賛否

12月定例会

〈議員提出議案〉

○：賛成 ×：反対 ー：欠席 （ ）内は各会派の議員数 ※市議会公明党の議員数は議長を除く数

議案番号	件 名	公明 (5人)	政和 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	志政 (1人)	議決結果
第42号	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第45号	持続可能な社会へ転換するため容器包装リサイクル法を改正し発生抑制と再 使用を優先するための法律の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決

〈市長提出議案〉

議案番号	件 名	公明 (5人)	政和 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	志政 (1人)	議決結果
第56号	平成24年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	ー	認 定
第57号	平成24年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	×	○	ー	認 定
第58号	平成24年度小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	ー	認 定
第59号	平成24年度小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	ー	認 定
第60号	平成24年度小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	ー	認 定
第62号	平成25年度小平市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第63号	小平市小口零細企業保証制度に係る融資のあっせん等に関する条例の一部を 改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第64号	小平市風致地区条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第65号	小平市民総合体育館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第66～80号	市道路線の認定及び廃止（9路線の認定、6路線の廃止）	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第81号	小平市民文化会館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第82号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	ー	原案可決
第83号	小平市子ども家庭支援センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第84号	小平ふるさと村の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第85号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公 平委員会共同設置規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第86号	小平市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第87号	損害賠償の額の決定等	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決

会派名称略称 公明：市議会公明党 政和：政和会 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会 志政：志政クラブ（無会派）

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(公明)＝市議会公明党
(政和)＝政和会
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会
(志政)＝志政クラブ

行政一般

民間の活用で戦略的な駐車場経営と
公用車シェアリングを

虹川 浩議員（公明）

①自主財源の確保等の観点から、公有の駐車場を民間との提携により管理することについての見解は。

②公用の乗用車は民間のカーシェアリングを活用すべきでは。

市長 ①市民文化会館西側駐車場で実施している。実施には、面積や採算性等の条件や利用状況等の検討が必要と考えている。

②台数の削減が優先課題と考えているが、車両の有効活用や公用車の管理コストの削減の観点から、他市等の状況も見きわめながら、今後研究していく。

サポート期限切れとなる
市のパソコンへの対応について

石毛航太郎議員（フォ）

①市の情報セキュリティに対する考えと取り組みは。

②ウィンドウズXPパソコンを更新する考えと時期は。

市長 ①市民に対する信頼獲得や組織の社会的役割として重要な課題と考えており、研修などの人的対策やウイルス対策ソフトの導入などの技術的対策、管理区域への立ち入り制限などの物理的な対策を実施している。

②基本的な方針として本年度中にウィンドウズ7などの上位OSに順次更新する予定である。

都市計画税率の
引き下げについて

小野こういち議員（政和）

①都市計画税をもとにして今後実施

していく予定の事業は。

②現行の0・27％と0・2％に減税した場合の各概算税額は。

市長 ①市街地整備の促進として小川駅西口地区等の再開発事業や小川四番土地地区画整理事業、都市計画道路の整備として小平都市計画道路3・4・23号線等の整備事業を予定している。

②現行税率の調定額は10月末現在で、24億7千8百64万円を見込んでいる。0・2％の税率で計算した場合は18億3千6百万円程度である。

昭和病院組合など、一部事務組合に
対しての市の見解を問う

磯山 亮議員（政和）

①武蔵村山市が昭和病院組合から脱退の意向を表明したが市の認識は。

②小平・村山・大和衛生組合や湖南衛生組合の事業に影響は。

市長 ①多摩地域での昭和病院の重要性に加え、歴史的なつながりや広域的な相互協力の関係等を踏まえ、脱退を思いとどまってもらいたいと考えている。

②それぞれの目的で設置されている一部事務組合だが、全体の信頼や相互協力の関係から脱退の意向表明が影響を及ぼすのは否定できないと認識している。

いつまでも誰もモーター情報を
受発信できる環境整備を

磯山 亮議員（政和）

①中央公民館へのWiFiの導入が進まないのはなぜか。

②災害時にWiFi環境が整っていることのメリットは。

教育長 ①一部の利用者から設

置の要望があるが、経費や費用対効果の面から検討が必要である。また、複数の中からの事業者を採用するかについても考慮する必要がある。利用者のニーズや今後のICT技術の動向等を注視しながら検討していく。

市長 ②災害時の情報収集や家族等の安否確認を行うなど、情報伝達手段の一つと考える。

行政評価を活用した経営について

立花隆一議員（公明）

①行政評価に対する現在の総括は。

②第三者評価に対する見解は。

市長 ①事業の有効性等の観点から分析と評価を行い、次年度以降の施策や事業の実施内容等の改善を図っている。また、多くの職員が評価票の作成に携わることで改善意識の向上につながり、成果重視型の事業執行が行えるなど一定の成果があった。

②市が行う行政評価は業績測定、客観性は十分保たれているので、現時点では第三者評価の導入の予定はない。

消費増税による市財政への
影響はいかに

常松大介議員（フォ）

①来年度予算の各会計への影響額は。

②消費増税によって市の政策に変化はあるか。

市長 ①現時点で推計できる範囲では一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計を合わせた総額で3億9百万円の歳出の増を見込んでいる。

②国が新たな経済対策を行う予定とされており、具体的な影響は不透明な状況である。現時点では市民生活への影響に対する国や都の動向を注視していく。

60+αの公約を市の政策として
いかに実現していくかを問う

坂井やすのり議員（みな）

①緊急地震速報を学校の避難訓練に活用することは検討したのか。

②自転車事故激減に向けた啓発活動についての考えは。

教育長 ①平成24年11月に緊急地震速報の訓練用音源を録音したCDを全ての小・中学校に配付し、避難訓練に活用している。

市長 ②小学校1年生等への自転車ルールブックの配布を行っているほか、市民向けの交通安全講習会などを行っている。また市報に自転車の交通安全に関するコラムの掲載を始めた。

都市整備

小川駅周辺地域の
まちづくりについて

佐野郁夫議員（政和）

①小川駅西口再開発事業の進捗状況は。

②小川駅周辺地区まちづくりビジョンの目的は。

市長 ①再開発準備組合では、平成26年度の都市計画決定に向けて公共施設等の基本計画などの事業計画案の作成を進めている。

②駅前広場の未整備や生活道路の交通環境問題等の課題について、上位計画では描き切れていないまちづくりの方針を具現化するために策定するものである。本年度は、まちづくりビジョンの案を作成し、現在パブリックコメントを実施している。

開発で変わっていくまちの安全対策は
どのように進めるのか

津本裕子議員（公明）

①大規模開発の際に交通安全対策について事前に協議されるのか。

②大規模開発に至らない規模の開発に関する市のかかわりは。

市長 ①事業区域とその周辺に



る法律の内容を踏まえ、文書管理規程の見直し等を検討する。
◀市役所1階の市政資料コーナー

公共施設

市民要望の多い公共施設の
音響設備や排水設備の今後について

虹川 浩議員（公明）

①福祉会館、地域センター、ルネこだいらへのプロジェクターの設置状況と今後は。

②仲町第2公園、大沼かすみ公園の排水設備の今後は。

市長 ①福祉会館に有料の貸出備品として1台、小川町二丁目地域センターに1台あり、ルネこだいらには設置していない。

今後は、貸し出し状況や財政状況等を踏まえ必要な対応を図る。

②仲町第2公園は近年中に雨水処理能力を高める措置を講じ、大沼かすみ公園は緊急性等を考慮しながら、適宜対応していく。

市民総合体育館を
市民のスポーツの拠点に

木村まゆみ議員（共産）

①スポーツに対する行政としての役割をどう考えているか。

②体育施設の利便性が後退してはならないと考えるがどうか。

教育長 ①新たなスポーツ振興の仕組みづくりを目指すこと、体育施設の環境整備を行うこと、多くの市民が参加しやすい事業を展開していくこと等と考える。

②現在の利用者だけではなく、これから利用する人も含めて、利用者全体の利便性が図られるよう管理運営に努めなければならないと考える。

産業・暮らし

若者の自立に向けた取り組みについて

日向美砂子議員（生ネ） ①国

や都が行う若者サポートステーションやジョブサポーター等の情報を当事者にどう発信するか。

②青少年センターを若者への支援の活動拠点にできないか。

市長 ①都等のパンフレットを関係部署の窓口に置いている。

また、市ホームページで都の機関のリンク先を案内している。

②青少年の自由な居場所等を目指しているので、専門家を配置した支援事業は考えていない。

市内大企業の動向と労働者の暮らしを守る市の役割について

佐藤 充議員（共産） ①市内

大企業の人員整理や事業所統合などの動向を把握しているか。

②大企業の動向が市民の生活と地域経済などに与える影響は。

市長 ①さまざまな機会を通して情報交換に努めているが、企業の機密情報でもあるため、報道などの情報を超えた内容の把握は難しいと考えている。

②市内企業の事業縮小や拡大は広く地域経済や市税等に影響があり、企業が撤退することになれば、跡地の利用など市民生活に大きな影響があると考える。

小平市の農業と認定農業者制度について

川里春治議員（政和） ①市の農家の農業所得の平均は。

②認定農業者についての考えと今後の対策は。

市長 ①平成18年の東京農林水産統計年報によると1戸当たり、約81万円である。

②個々の農家が計画的に経営を展開していくことが産業としての農業に求められており、認定農業者制度はその柱と考えている。

大幅な増加を見込むことは難しい状況だが、少しでも多くの農家が認定されるよう制度の周知や支援を続けていく。

農地の維持対策及び農業関連施設等の課税評価等について

小野こういち議員（政和） ①農

地や農家の減少の要因と対策は。

②農業関連施設用地や農作業用施設等に対する固定資産税の軽減措置や課税評価の見直しは。

市長 ①相続税の納税のための農地の売却や農業後継者の不足などが要因として挙げられ、農業振興事業を通じて、農業生産と経営の支援等を続けていく。

②地方税法や固定資産評価基準等の規定に基づき適正に評価しており、現行制度の中では軽減措置などは難しいと考える。

雨天時の市民まつりのあり方について

常松大介議員（フオ） 今年度

の市民まつりは雨天の中で行われたが、例年と比較してどのよう

に評価し、改善していくか。

市長 例年に比べ参加者や来場者が著しく少ない状況となった

が、参加団体の努力により悪天候でも実行することができたと評価している。今後は主催者である小平市民まつり実行委員会



雨の中で行われた市民まつり

が、来年度に向け各種催しの中の判断や連絡方法等について検討していくことになっている。

雇用問題は国と都と一体となって対策を行うべき

細谷 正議員（共産） ①いわ

ゆるブラック企業への見解は。

②法令違反の企業の情報提供と公表を求めるべきではないか。

市長 ①主に若者に対して長時間労働を強いるなど労働基準関係法令に違反する行為を行う企業等と認識している。

②国では若者の使い捨てが疑われる企業等への取り組みを強化しており、重大、悪質な違反が確認され、改善が見られない企業については送検し、公表することになっている。

住宅(商店版)リフォーム助成で商店街活性化ができないか

細谷 正議員（共産） ①空き

店舗の持つ課題は何か。

②住宅(商店版)リフォーム助成事業(仮称)が商店街活性化の後押しになるのではないか。

市長 ①空き店舗があることで商店街の連続性が失われ、全体の魅力が損なわれるため、空き店舗対策が重要と認識している。

防災・防犯

雨天における総合防災訓練の評価について

滝口幸一議員（フオ） ①総合

防災訓練が雨天で初めて実施されたが、従来と比べてどのような工夫をしたか。また、新たに

加えた訓練内容はあるか。

②今後の課題は何か。

市長 ①従来、雨天の場合は訓練全体を中止としていたが、体育館等を活用した訓練をあらかじめ設定するなど、実施方法を改善した。また、新たに児童を

対象とした教育的訓練や避難所運営訓練等を実施した。

②災害の発生は季節を問わないことから夏期以外の訓練の実施も検討していく。

▲体育館で行われた避難所運営訓練

②国では若者の使い捨てが疑われる企業等への取り組みを強化しており、重大、悪質な違反が確認され、改善が見られない企業については送検し、公表することになっている。

住宅(商店版)リフォーム助成で商店街活性化ができないか

細谷 正議員（共産） ①空き

店舗の持つ課題は何か。

②住宅(商店版)リフォーム助成事業(仮称)が商店街活性化の後押しになるのではないか。

市長 ①空き店舗があることで商店街の連続性が失われ、全体の魅力が損なわれるため、空き店舗対策が重要と認識している。

があることや地域の建築産業の活性化が期待できるため、実施に向けて検討する。

以外の情報伝達手段は。

市長 ①計画した新設18か所、移設5か所の合計23か所の設置

工事を9月までに完了した。

②緊急災害情報用ホームページや携帯電話を活用した防災緊急情報メールマガジンの発信等により情報提供を行っている。

また、新たにツイッターによる防災情報の提供を予定している。

犯罪の予防と早期解決のための防犯カメラの設置について

吉池たかゆき議員（みな） ①防

犯カメラ設置の効果への認識は。

②犯罪の予防や早期解決に向けて設置にどう取り組んでいくか。

市長 ①犯罪を起こさせにくくさせる要素や犯罪の早期解決に資する面も一定程度、持ち合わせていると認識している。

②設置による効果を見きわめながら、個人情報保護の観点等から慎重に検討する必要があると認識している。市内の治安状況等から、現時点では設置の必要性は高くないと考えている。

災害時における避難所としての学校の役割とは

立花隆一議員（公明） ①災害

時における学校の役割は。

②避難所運営マニュアル策定の今後のスケジュールは。

幸田昌之議員（公明） ①防災行政無線の増設と移設について、今年度の計画と進捗状況は。

②災害発生時の防災行政無線

避難場所や避難所に指定されているので、地域防災の拠点としての役割を担うと考える。

市長 ②具体的には定まっていないが、平成21年度に作成したマニュアルの案をもとに、修正

した小平市地域防災計画を反映させ、早急に策定する。

空き家問題は実効性ある対策が求められる

立花隆一議員（公明） ①空き

家の実態調査の結果は。

②空き家等の適正管理に関する条例施行の効果は。

市長 ①木造が54軒、非木造が4軒あった。ほぼ全てが木造である点から、火災が発生した場合には延焼が拡大するおそれがあるほか、建物等の劣化による

建築材料の飛散などの生活環境の悪化が懸念される。

②現時点では大きな効果が出るまでには至っていないが、今後の抑止につながると考えている。

危険な万年堀は一日も早く撤去を

木村まゆみ議員（共産） ①小

平第一小学校の万年堀を生け垣に改修した評価と課題は。

②民有地で危険と思われる場

▲小平第一小学校の生け垣



所は把握しているか。

教育長 ①教職員等から地震による倒壊の危険性がなくなったなどの好意的な意見があったが、剪定や消毒等の経常的な維持管理費用が課題である。

市長 ②平成24年度の木造建築物等現況調査において、市内全域のブロック塀等の所在、状況などについて調査している。

公園用水

緑の維持管理について

佐野郁夫議員（政和） ①市が

管理する樹木等の維持管理費用と決算に占める割合は。

②今後、樹木管理費用の増大が予想されるが市の対応は。

市長 ①平成24年度に事業者に依頼して行った植栽管理等の費用は約1億7千万円で、一般会計歳出総額の0.3%である。

②公共施設の樹木の剪定費用の抑止等を図るため、樹林地の高木の更新や低木化を進めるとともに、市民団体等に剪定や除草の協力をしてもらっている。

ビオトープはまちづくりなどに役立っていますか

橋本久雄議員（虹ひ） ①地域

の中にビオトープをつくっていく考えは変わっていないか。

②学校のビオトープは教育に生かされているか。

市長 ①上水本町ビオトープ公園以外にも市立小川緑地や用水



小川緑地

路の親水エリア等で動植物の生息空間の創出と自然と触れ合える空間づくりに努めている。

教育長 ②学習活動の場として生活科、理科、環境教育としての総合的な学習の時間で活用しており、教育活動に生かされていると認識している。

医療健康

前立腺がん罹患者に誠実に向き合い、PSA検査の実施を

末廣 進議員（共産） ①血液

生化学検査PSAの1件当たりの実施費用は。

②市民健診の検査項目にPSA検査を追加できないか。

市長 ①現行の診療報酬の点数で積算すると約6千円だが、市

が実施する特定健康診査等と同時に実施した場合は1千5百円程度と見込まれる。

②国の研究において前立腺がんの死亡率減少効果の有効性が確立されていないことから現行の検査項目を継続していく。

教育・文化

子どもたちを守るために非構造部材の耐震化を拡充すべき

幸田昌之議員（公明） ①学校体育館の非構造部材の耐震化工事の状況は。

②学校施設の非構造部材のさらなる耐震化が必要だが見解は。

教育長 ①本年度、工事を予定していた小学校7校のうち、強化ガラスの1校を除く6校で、体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを張る準備を進めている。

②災害時に避難所となる体育館を優先しており、それ以外の耐震化は、今後の検討課題である。窓ガラスの飛散防止フィルム対策は被害の影響度等から優先順位を見きわめて検討する。

中央公園のグラウンドについて

小林洋子議員（フオ） ①グラウンドのトラック1・2コースの使用制限を開始した理由は。

②トラックやグラウンドの整備内容とその頻度は。

教育長 ①コースの傷みが激しく、陸上競技の大会等の使用時

▲中央公園グラウンドのトラック



に支障を来すため制限している。

②年1回、土のかき起こしや補充、ローラー転圧等の大規模整備を行い、年2回、くぼみ部分へ土を補充し整地するなどの定期メンテナンスを行っている。

教育に関する市民ニーズをどのように生かしていくか

小林洋子議員（フオ） ①教育に関するアンケート調査で見られた小学校6年生の中学校生活に対する不安感への対応は。

②保護者が最も求めている学

教育長 ①部活動体験等の直接的な交流のほか、小学校のテスト問題等で中学校とのギャップを少なくする工夫をしている。

②小・中連携教育の中で行う

共通プログラムのほか、中学校区ごとに内容を定めて学力向上に取り組んでいる。また、学校支援ボランティアなど人的な支援を初め、各校の課題に応じた校内研究等を実施している。

市の文化財について

小林洋子議員（フオ） ①文化財に対する予算と主な内容は。

②文化財のPRをどのように行っているか。

教育長 ①今年度予算は1千9百16万7千円であり、主な内容は文化財保護審議会の委員報酬、文化財公開への謝礼、民具収蔵庫の管理費用、研究会や保存会に対する補助金等である。

②書籍の刊行、販売や夏休みの小・中学生向けの体験講座、



▶子ども文化財体験講座でナイフ形石器をつくる小・中学生

学芸員による出前講座、市報等の情報発信などを通じて周知を行っている。

読書の力で子どもたちの心を育もう

山岸真知子議員（公明） ①学校図書館の開館状況と学校図書館協力員の配置状況は。

②子どもたちの読書量の分析と対応は。

教育長 ①授業の調べ学習で利用するほか小学校で中休みと昼休みに、中学校で昼休みと放課後に開館しており、週3日、学校図書館協力員を配置している。

②平成23年度の教育に関する

アンケートの結果からも読書離れを認識しており、昨年度から小・中連携教育の共通プログラムとして読書マラソンを実施するなど読書に取り組んでいる。

いじめ問題と学級経営、学校経営、保護者対応等について

坂井やすのり議員（みな） 学級が混乱し、学習環境が乱れるなどの事例に対して、教育委員会

はどのように対応しているか。

教育長 校長から学級の状況等を詳しく聞き取った後、指導主事が訪問して、学級の状況や担

任の指導について確認するとともに、担任の学級経営や学習指導、保護者への説明等について指導、助言を行っている。保護者会で出された意見も確認しながら、その後も校長と学級の状況について連絡を取り合い、引き続き指導、助言を行っている。

子どものためのいじめ対策について

平野ひろみ議員（生ネ） ①市の小・中学校のいじめの件数は。

②いじめ防止の取り組みは。

教育長 ①都の調査によると、平成25年4月から9月までのいじめの認知件数は小学校170件、中学校95件で、合計265件である。

②教育活動全体を通じていじ

道路・交通

たかの台周辺地域の諸課題の解決に向けて

山岸真知子議員（公明） ①に

じバスのたかの台までの延伸についてこれまでの検討状況は。

②たかの台本通りを逆走して

に努めている。また、定期的にアンケート調査を実施していじめの早期発見等に努め、合わせて児童・生徒にいじめをみずからの問題として考えさせている。

特別支援教育の一層の充実のために

橋本久雄議員（虹ひ） ①特別支援教室モデル事業の実績は。

②特別支援教育にかかわるボランティアの実績は。

教育長 ①平成24年度に市内5校にある情緒障害通級指導学級全てで通級指導学級担任による近隣校支援を実施し、児童・生徒の観察や指導、担任への助言などの支援を行った。

②平成24年度には小・中学校合わせて13校で活動実績があり、日常生活や学習活動における介助や指導などを行った。

道路・交通

くる自動車に対する対策は。

市長 ①府中街道、たかの街道の渋滞により定時性の確保が困難であること、道路幅員や滞留

場所の状況から運行に支障を来すことなどの課題があるため具体的な検討はされていない。

②注意喚起看板を設置し、進入防止を図っている。

自転車安全利用条例を策定し自転車安全利用日本一を目指す

山岸真知子議員（公明） ①自転車事故の減少対策としての取り組みの検証は。

②小平市自転車安全利用条例の策定についての見解は。

市長 ①市内の自転車事故は減少傾向にあり、特定の施策では

なく小平警察署を初め関係機関と連携し、さまざまな施策を実施した結果と認識している。

②道路交通法などに定められた条項を守り自転車の安全利用に関する努力義務を定めた内容になると認識しており、実効性を持たせることが難しいため現時点での制定は考えていない。

道路管理の優先順位を透明化すべきである

滝口幸一議員（フオ） ①道路管理にかかわる市民からの要望の過去5年間の実績は。

②どのような優先順位で整備しているか。

市長 ①平成20年度が346件、21年度が216件、22年度が253件、23年度が179件、昨年度が136件である。主な内容は舗装の劣化に伴う道路整備や水たまり等の道路排水の改善に関するものである。

②市民からの情報も含め、舗装のひび割れや耐用年数等の状況をもとに決めている。

改正道路交通法の施行に向け自転車利用がしやすい環境整備を

岩本博子議員（生ネ） ①改正道路交通法の自転車にかかわる内容と利用者への影響は。

②自転車を利用しやすい環境づくりに向けた取り組みは。

市長 ①道路右側の路側帯の通行が禁止され、ブレーキ不良の自転車に警察官は停止命令等ができることになる。交通管理者からは悪質な運転手への取り締まりを強化すると聞いている。

②安全で快適に車道を行き渡る環境を整備する必要があるため、連続性のある自転車ナビ

小平元気村おがわ東と萩山駅周辺の安全対策について

幸田昌之議員（公明） ①小平元気村おがわ東の北門から南門へは見通しが悪く、とても危険だが対策は。

②江戸街道の小平市側の歩道の改善を東村山市に要望するようお願いしたが、現在の状況は。

市長 ①北門の出入り口に停止線と「止まれ」の文字を標示する等の対応をしており、道路反射鏡の設置も今後検討していく。

②計画的な道路整備の予定はないが歩道の路面の劣化は認識しており、来年度以降、修繕工

事により対応すると聞いている。

▲小平元気村おがわ東の北門から南門への通り



環境 下水道

小川西町、小川東町の野良猫対策について

佐野郁夫議員（政和） ①野良猫の苦情に対する市の対応は。



▲花小金井駅前で行われた喫煙マナーアップキャンペーン

子ども・女性

認可保育園の新設と待機児童解消について

滝口幸一議員（フオ） ①待機児童が多い東部地域に認可保育園が5園開設することで増加するゼロ、1、2歳児の定員数は。

②待機児童解消に向けた今後の方針は。

市長 ①ゼロ歳児が33人、1歳児が52人、2歳児が58人の合計143人の増である。

②ニーズ調査の結果を受けた新たな計画づくりの推進とともに、対策に必要な地域や年齢等の確な把握に努め、国の制度を活用しながら効果的、効率的な取り組みを推進していく。

保育園、幼稚園の園児や小学校の児童の病気などの対応について

川里春治議員（政和） ①ゼロ歳児クラスがある認可保育園の看護師の人数は足りているか。

②保育園での急な高熱等の際は公立も私立も同じ対応か。

市長 ①看護師について法的な配置基準はないが、原則1人ずつ配置されており、基本的に過不足はないと認識している。

②市内の認可保育園での基本的な対応は同様であり、保護者への連絡と児童の迎えに要する時間の確認、児童への適切な対処と必要に応じた医療機関への救急搬送を行うことになる。

性別に関係なくいきいきと自分らしく、生きられる小平市を

村松まさみ議員（虹ひ） ①男女共同参画推進のための小平ア

クティブプラン21の推進状況は。

②市の男性職員を対象に育児休業取得のニーズ調査を行ったか。また拡大のための具体策は。

市長 ①条例に基づき、毎年、実施状況を小平市男女共同参画推進審議会に報告し、強化すべき施策等について意見をもらい

次の事業展開の参考にしている。

②特定事業主行動計画の後期計画の策定時に実施した。具体策としては取得しやすい雰囲気

の醸成が重要と考え、引き続き職員の理解を促す周知等を行う。

子ども子育て支援新制度への移行は市民自治の視点で対応せよ

末廣 進議員（共産） ①新制度に関連する施設や事業を利用

する場合は、保育の必要性の認定を受ける必要があるのか。

②新制度のもとでの待機児童解消に向けた展望は。

市長 ①認定こども園等の施設

型給付や家庭的保育等の地域型保育給付の対象事業を利用する場合は認定が必要だが、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業の利用では必要ない。

②新たに策定する子ども・子

育て支援事業計画に基づき、国の制度を活用しながら効果的、効率的な取り組みを推進する。

安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを

岩本博子議員（生ネ） ①産前・産後うつの早期発見・支援のための取り組みは。

②出産後のレスパイトケアの必要性についての認識は。

市長 ①妊娠届が提出された際の保健師による面接、妊婦訪問

や出産後の全戸訪問などにより早期発見や支援に努めている。

②出産後にサポートを得られない人や子育てがふなれで不安を抱えた人がふえており、育児や家事のサポートを含む出産直

後からのレスパイトケアの必要性が増していると認識している。※レスパイトケアとは

乳幼児や障害者などを在宅で

ケアしている家族の心身の疲労を軽減するため、一時的にケアの代替を行うサービスのこと。

市内の保育施設の保育士は充足されているか

常松大介議員（フオ） ①市内の保育士有資格者で保育の仕事についていない人数は。

②潜在保育士が保育に就業するための直接的、間接的支援は。

市長 ①市内の人数の把握は困難だが、一部報道機関によると全国には約68万人の潜在保育士が存在するとされている。

②間接的な支援として、私立

の認可保育園の事業者が就職説明会等の人材確保の取り組みを実施した場合や、保育士の処遇改善について、国及び都の補助

制度を活用して支援を実施することとしている。

子育てするならぜったいぜったい小平を目指して取り組むべき

津本裕子議員（公明） ①認定子ども園の増設に向けた取り組みの進捗状況は。

②子育てがしやすい市にするための課題解決に向けた方策は。

市長 ①具体的な相談を幼稚園から受けているので今後、調整

を図っていく。

②子ども・子育て支援新制度では実施主体である市に事業計画の策定が義務づけられており、

ニーズ調査の結果を踏まえ、保育等の提供体制の確保の内容及実施時期等を計画に定め、総合的、計画的に実行していく。

福祉

障がい者への支援について

川里春治議員（政和） ①地域での発達障害への理解促進は。

②発達障害者に対する各分野の連携と一貫した支援の現状は。

市長 ①白梅学園大学との連携事業の中で、特別支援学級と普通学級の児童・生徒の交流を図り、発達障害への理解を深める活動を実施している。

②小平市特別支援教育総合推進計画ではトータルなサポート体制の構築を掲げ、乳幼児から

学校卒業後まで一貫した支援を受けられる体制整備に向けて検討している。

障害のある子どもの育ちを支える発達支援センターの設置を

橋本久雄議員（虹ひ） ①市として発達支援センターなどを開設する方針は。

②障がい者地域自立生活支援センターひびきの相談件数は。

市長 ①複数の支援機関で相談窓口を設置し、適切な支援機関につなげられるよう体制を整えてきた経緯等を踏まえ、発達支援センターの機能等を精査し検討を進めていく。

②平成20年度は2千4百38件、

21年度は2千8百49件、22年度は2千8百47件、23年度は3千8百39件、24年度は4千6百14件である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正について

村松まさみ議員（虹ひ） ①今回の改正による市への影響は。

②精神保健福祉センターや保健所との連携は。

市長 ①改正の主な内容は保護者制度を廃止し、医療保護入院の手続き要件が改められたことである。この手続きの変更は適切に対応するため、国からの情報等への注視が必要と考える。

②引き続き必要に応じて病院を含む関係機関と情報を共有し、ケース会議等で各機関の可能なサービス等を検討し、対応する。

高齢者緊急通報システムの利用者はなぜふえないのか

虹川 浩議員（公明） ①緊急通報システムの利用者数は。

市長 ①25年11月18日現在で民間型58人、消防型2人である。

②このシステムは都の補助事業の実施要綱に沿って、慢性疾患があり救急車の出動が想定される病状にある人等を対象としている。申請者以外にも該当者がいると思われるので、今後さらに事業の周知に努め、該当要件の判定等他市の状況等を確認しながら検討していく。

小平市の地域包括ケアをどうすすめるか

平野ひろみ議員（生ネ） 地域包括支援センター中央センター（基幹型）の設置から1年以上

たつがその効果は。

市長 基幹型の機能である統括機能等を着実に発揮している。中でも、介護支援専門員からの困難ケースの相談では、各地域

包括支援センターに向向くなどにより連携してサポート等を行い、高齢者の支援に当たっている。今後も基幹的機能を発揮し、地域包括支援センター全体の強化につながる取り組みを進める。

要介護等認定者と家族が障害者控除を受けられるよう周知せよ

末廣 進議員（共産） ①全ての介護保険利用者に障害者控除対象者認定申請書を送付してはどうか。

②あらゆる機会と手段を活用し障害者控除の制度を周知徹底してもらいたい、どうか。

市長 ①課税されている人の控除に適用するもので、介護保険利用者全てが該当するものではないため送付は考えていない。

②市報や市ホームページ、介護保険べんり帳にて周知を行っており、今後も引き続き周知徹底の工夫に努めていく。

介護保険制度の改定で市民の暮らしはどうなるか

木村まゆみ議員（共産） ①要支援1・2を介護保険から外し、市町村事業へ移行することへの市の認識は。

②特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定することについて市の認識は。

市長 ①被保険者等の十分な理解を得て進めていかなければならないため、制度設計等において被保険者の不安や保険者等に混乱を招かないよう慎重な対応

が必要と考えている。

②地域の実情や施設状況などにより、柔軟に対応できる仕組みが望ましいと考えている。

経済的に困窮する家庭の子どもへの学習支援について

磯山 亮議員（政和） ①市の生活保護受給世帯の子どもの全日制高校への進学率は。

②（仮称）小平市チャレンジ塾をつくることはできないか。

市長 ①24年度は68%である。②若年者進路支援プログラム

で小・中学校に通う児童・生徒の進路意向等を把握し、進学に関するアドバイスや塾へ行く費用の援助等を行い、貧困の連鎖の解消に努めている。チャレンジ塾は担い手の確保等の課題の解消を含め研究していく。

掲載分以外の質問項目

行政一般

○ビッグデータ・オープンデータ活用に関する市の取り組みは

市議会1年間の記録（平成25年1月～12月）									
[本会議]					[請願・陳情]				
名称	会期	本会議日数	会議延時間	傍聴人数		前年からの継続分	受理	採択	不採択
3月定例会	2/26～3/27	6	35：37	276	請願	1	4	3	2
4月臨時会	4/24	1	4：21	65	陳情	0	2	0	0
6月定例会	6/4～6/26	5	27：23	60	合計	1	6	3	2
9月定例会	9/2～9/26	6	36：48	78	[特別委員会]				
12月定例会	11/26～12/20	5	29：04	68	委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
合計		23日	133時間13分	547人	まちづくり検討	3	6：48	8	2
[常任委員会]					議会改革推進	5	11：32	14	1
委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数	防災対策調査	1	0：09	0	1
総務委員会	7	20：44	69	5	議会改革調査	1	2：21	2	0
生活文教委員会	6	15：11	15	5	住民投票条例	2	9：12	129	0
厚生委員会	4	11：32	18	7	一般会計予算	3	29：04	19	0
建設委員会	5	4：15	9	8	特別会計予算	1	7：07	4	0
合計	22日	51時間42分	111人	25回	一般会計決算	3	28：11	13	0
[議会運営委員会]					特別会計決算	1	7：41	1	0
委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数	合計	20日	102時間05分	190人	4回
議会運営委員会	10	3：40	20	0					
議会運営委員会（付託案件審査）	3	2：27	4	0					

※本会議及び各委員会の傍聴人数には報道関係者、音声傍聴を含みます。
※議会運営委員会の開催日数等は4月以降の数字です。
※このほか、11月に議会基本条例についての市民と議会の意見交換会を開催しました。

請 願



12月定例会では請願1件を新たに受理し、採択しました。陳情は2件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願は意見書の提出を求めるもので、意見書欄に要旨を掲載しています。

意見書

12月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

持続可能な社会へ転換するため容器包装リサイクル法を改正し発生抑制と再使用を優先するための法律の制定を求める意見書

ごみ問題は市民の生活に直結しており、一人一人が自分の問題として考えなければならぬ重要な課題です。特に一般廃棄物の中でも容積比で大きな割合を占める容器包装ごみについては、減らすための仕組みづくりが必要です。

ごみの減量を目的にできた容器包装リサイクル法は、容器包装の分別収集、運搬、選別、圧縮、保管を自治体が実施することになっており、リサイクルに必要な総経費の約8割を自治体が税金で賄う仕組みになっています。事業者負担が少ないことから、リサイクルは進みましたが、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配

閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）あて

地方税財源の拡充に関する意見書

地方公共団体が、みずからの責任と権限において、その役割を十分に果たす真の分権型社会を実現するためには、地方の権限に見合う財源が確保されるよう、地方税財源の拡充を図ることが必要であります。

ところが、平成20年度税制改正では、都市と地方の財政力格差が殊さら問題視され、地方間の財源調整の手段として、地方

法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設され、地方固有の税である法人事業税の一部（約4割）を国税化する暫定措置がとられ、現在も継続しています。このような対応は、厳に慎まなければならないものであります。

それにもかかわらず、このたび、総務省の学識経験者の検討会は、都市と地方の税収格差の是正のためとして、地方消費税の充実または消費税に係る地方交付税法定率分の地方消費税率と、法人住民税法人税割の地方交付税原資化による税源交換を基本的な目標とするとともに、

今回の税制抜本改革において既に地方消費税の引き上げが決定していることを踏まえて、地方財源である法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化することを検討すべきとの報告書をまとめています。同様の提案は、全国知事会においてもなされて

います。衆議院議長、参議院議長、内

さらに、小平市には都市部特有の多くの行財政需要が存在し、急激な高齢化等、今後も財源の確保が必要であり、税収の多寡のみに着目して格差の是正を地方財源の中で行うことは適当ではなく、まして、本市のような交付団体の法人住民税法人税割を対象とすることは、自主財源を一層減少させることにもつながり容認できるものではありません。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う責任と権限に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて

小平市議会 議会基本条例についての市民と議会の意見交換会 報告

小平市議会では、市民の負託に応え、市民生活の向上のために議会がどうあるべきか、議会の役割や権限など議会の基本的事項を定める議会基本条例の策定を進めています。

4会場で意見交換会を開催

小平市議会では3年間の議論を経て議会基本条例素案を作成しました。その内容について報告し、皆さんの意見をお聞きする「議会基本条例についての市民と議会の意見交換会」を11月16日、17日の2日間にわたり市内4会場で開催しました。参加者は各会場合わせて101人でした。それぞれの会場で参加された方から、多くの質問やご意見をいただきました。ありがとうございました。



意見・質問（一部）

- 第5条（市民参加及び市民との連携）について、市民の意見を把握し、情報を共有する具体的な手段・方法は。
- 第6条（議会報告会）について、年2回以上とのことだが、市民に向けて定例会ごと開催してほしい。
- 第13条（災害時の議会の対応）について、議会は市長と対等な立場で災害対策にかかわってほしい。
- 第21条（議員間の自由討議）について、議員間討議はいつ、どのようなときに行うのか。
- 議会が議会のあり方について条例をつくらうとしていることを心強く思う。



意見交換会でいただいた主な意見・質問、アンケート結果の詳細については、ホームページをご覧ください。いただいたご意見は、パブリックコメントから寄せられたご意見とあわせて、議会改革推進特別委員会で意見反映について議論し、条例案を作成していきます。

議場見学



《小学3年生》
○12月3日 一小74人

あ と が き



12月定例会ではさまざまな議案、市民の皆様から出された請願等について、活発な議論が交わされました。

新年を迎え、気持ちも新たに、わかりやすく親しみやすい紙面づくりに編集委員一同努めています。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目

1333番地

042(346)9566

FAX 042(346)9567